

## 第15回 国と地方のシステムWG

- 地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けた取組
- 地方公共団体の行政手続のオンライン利用促進に向けた取組



総務省

地域力創造グループ地域情報政策室  
平成30年11月15日

# 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進に向けた取組

## 1. 「デジタル・ガバメント実行計画」における施策内容

### 地方公共団体におけるクラウド利用の推進

- ・ 内閣官房と連携し、地方公共団体の長を直接訪問し、具体的な検討を働きかけ
- ・ 地方公共団体の策定するクラウド導入等計画を進捗管理
- ・ パッケージソフトのカスタマイズ抑制について検討し、2018年度末を目途に結論

## 2. 対 応

### 【クラウド導入市区町村数】

改革工程表における「平成29年度末までに倍増(約1,000団体)」との目標を達成。

⇒ 新たに、「2023年度末までにクラウド導入団体を約1,600団体、自治体クラウドを約1,100団体にする」との目標を設定。

(「世界最先端デジタル国家創造宣言」(H30.6.15閣議決定))

### 【現在推進中の施策】

- ・ 政府CIOと連携し、地方公共団体の長に対して、トップダウンでの検討を直接要請。
- ・ 全市区町村が策定したクラウド導入等計画における検討状況を本年6月に公表済。今後、計画に基づく個別市区町村への検討の加速化を要請。
- ・ パッケージソフトのカスタマイズ抑制のための基本方針と、情報システム調達に関するガイドラインを今年度中に取りまとめ予定。

(表1)クラウド導入市区町村数の推移

	クラウド導入市区町村数	
	自治体クラウド	単独クラウド
H28年4月	842	514
H29年4月	950	593
H30年4月	1,067	660

# 地方公共団体の行政手続のオンライン利用促進に向けた取組

## 1. 「デジタル・ガバメント実行計画」における施策内容

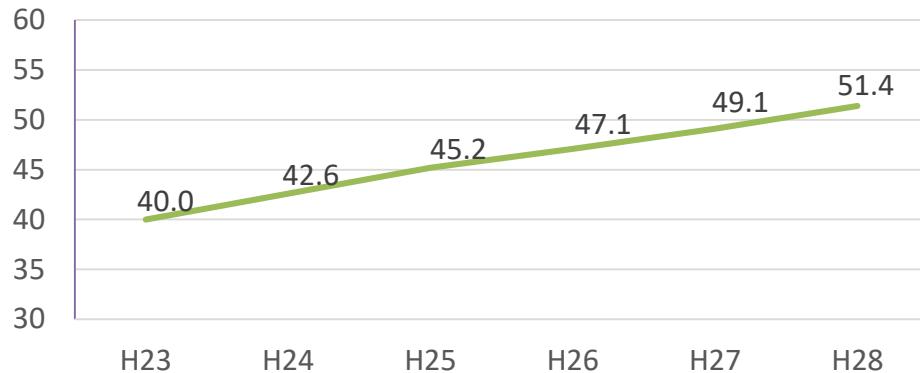
### 地方公共団体の行政手続のオンライン利用促進

- 行政手続等の棚卸の結果を踏まえつつ、地方公共団体が行う手続のうち重要と考えられる手続を特定し、2018年3月までを目途にオンライン利用促進に向けた方策を取りまとめる。

## 2. 対 応

- 内閣官房IT室が行う行政手続等の棚卸しの結果を踏まえ、平成30年5月に「オンライン利用促進指針」を改正し、オンライン利用促進の対象とする手続として新たに13の手続を追加指定。
- 今後、新しい指針に基づき、オンライン化の状況について公表し、フォローアップを実施予定。

(図1) オンライン利用率の推移 ※



※オンライン利用促進対象手続の利用率

### ○主なオンライン利用促進対象手続

- 図書館の貸出予約等
- 文化・スポーツ施設等の利用予約等
- 地方税申告手続
- 港湾関係手続(係留施設使用許可申請等)
- 給与支払報告書の提出(平成30年に追加)
- 児童手当の受給資格・所得現況届出(平成30年に追加)